

福島県V-Lowマルチメディア 実証実験

株式会社ラジオ福島

平成23年12月16日

未曾有の被害をもたらした東日本大震災において、防災にかかる情報インフラはその役割を十分に果たすことができたのか。携帯電話は通話の輻輳を避けるための通信制限がかかり非常につながりにくい状況に陥った。広範囲にわたる停電が発生し、テレビも停止した。防災無線は放送が聞こえた地区と、何も聞こえなかった地区が混在し、住宅の中にいた地域住民はどこで何が起きているのかを知るすべを失ってしまった。

そのような状況下で唯一、住民が頼りにしたのは“災害に強い”といわれるラジオであった。電池でも動き携帯もできる(カーラジオも含め)ラジオは非常時にも有効な情報伝達能力を発揮する。今回の大震災では、震災時の情報入手方法としてラジオに頼った住民が急増した。避難所に指定された学校や地域の体育館では、配布された携帯ラジオに聞き入る住民の姿が多く見られた。

災害発生時に地域住民から求められる情報をどのような手段でいかにして届けるか。東日本大震災がわれわれに突きつけてきた課題と教訓を今後生かしていかなければならない。

今回のV-Lowマルチメディア放送の実証実験では、災害時に地域住民が頼りにする放送局として、平常時のラジオ聴取習慣を保ちながら非常時には災害放送に特化できる特性を検証したい。情報伝達は、さまざまな情報伝達手段による重複したシステムが重要と考える。防災行政無線、携帯電話、そして放送…。それぞれが各個の特性を生かし、お互いに情報を補完しあいながら、地域住民の安全安心を確保しなければならない。災害時に大きな信頼と親近感を寄せられるラジオこそが地域住民の安全安心のために資することができると思う。

福島県は、地震と津波の災害に加え、原発事故による放射能汚染との戦いとなっている。ラジオ福島は震災が起きた3.11以降連続350時間14分に及ぶ災害特別番組を生放送し続けた。今後も放射能の情報、除染活動、県内各地にできた仮設住宅からの放送、復興の状況など県民が必要とする情報は多い。原発の警戒地域から県内の市町村への避難者以外にも6万人を超す県民が県外に避難しており、復興への道のりはまだまだ遠く果てしない。そうした県民へ安全安心な情報を届けるためにも、実証実験で有効性を示していきたい。

実験予定地域

- 福島県中通りおよび浜通りにおいて、親局(福島)と中継局2局(原町、いわき)で実施計画。

実験に関係する者の名称

- 株式会社ラジオ福島

実証実験を推進するための推進協議会を立ち上げて、実施主体を協議会に移管する予定です。

実験の目的

- 福島県内の3箇所エリアをSFNで構築し、非常災害時および平時の音声およびデータ放送の伝送実験を行いたい。

実験の内容・項目

- SFNの検証
- 端末の検証
- 防災行政無線の代替・補完としての検証
- 自治体との連携の検証
- 詳細は推進協議会を立ち上げて、検討します

予定する受信端末

- 実験実施期間に入手可能な受信端末複数を検討しています。
(テキスト表示機能付小型受信機、マルチメディア受信機、スマートフォン、パソコンその他)

予定する実験時期・期間

- 2012年4月から2013年3月末日